平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成 13 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン コード番号 9832

上場取引所 大・東

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 名 住 野 泰 士 氏

TEL (03)3454-0062

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日 米国会計基準採用の有無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業	利益	経常利益	
13年9月中間期 12年9月中間期	百万円 107, 545 106, 959	(0. 5) (-)	百 4, 482 4, 650	万円 % (△3.6) (-)	百万 5, 986 6, 133	が円 % (△2.4) (–)
13年3月期	225, 377	,	12, 386	,	14, 879	,

	中間(当期)純利益		1 株当 / 中間 (当期)			潜在株式調中 間 (当		株当たり 純 利 益
13年9月中間期 12年9月中間期	百万円 3,306 (12. 2,949 (% 1) -)	88 78	円 21 69	銭		円 - -	銭 - -
13年3月期	7, 767		207	23			_	_

(注)①持分法投資損益

13年9月中間期 $\triangle 27$ 百万円 12年9月中間期 $\triangle 10$ 百万円 13年3月期

②期中平均株式数(連結) 13年9月中間期37,481,416株 12年9月中間期37,481,398株 13年3月期37,481,404株

③会計処理の方法の変更

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	本
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	191, 659	143, 537	74. 9	3, 829 55	
12年9月中間期	180, 525	137, 183	76.0	3,660 05	
13年3月期	191, 072	141, 095	73.8	3, 764 43	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期37,481,466株 12年9月中間期37,481,294株 13年3月期37,481,374株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

		投資活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2, 827	$\triangle 4,696$	214	33, 938
12年9月中間期	2, 325	$\triangle 6,277$	1,825	26, 156
13年3月期	15, 017	△8, 990	1, 186	35, 575

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 5 社.

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 一社

持分法 (新規) 1社 (除外) 一社

2.14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	229, 700	15,000	8, 500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 226 円 78 銭

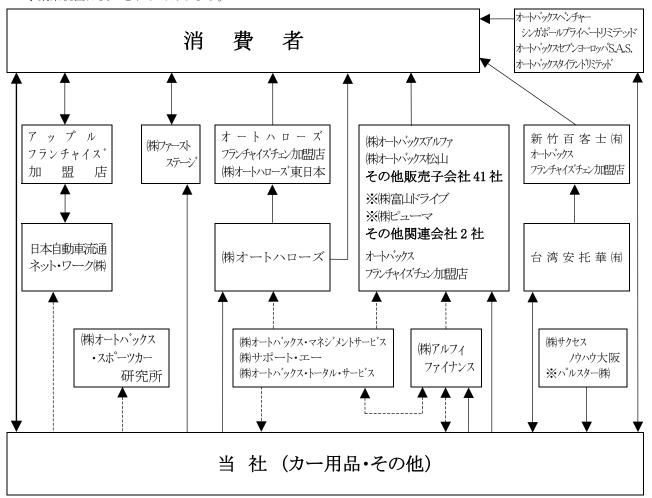
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 64 社および関連会社 5 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の 買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティン グ業および人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および㈱オートハローズが卸・小売をするほか、子会社台湾安托華예他 1 社と関連会社パルスター㈱は、当社および子会社へ商品を供給しており、子会社㈱オートバックスアルファ他 50 社と関連会社㈱富山ドライブ他 3 社が、一般消費者に向けて販売をしております。また、㈱アルフィファイナンスはオートバックスグループへの金銭の貸付および機器等のリースを行っております。㈱サポート・エーは人材派遣業を行っております。㈱オートバックス・マネジメントサービスはオートバックスグループへのコンサルティング業および経理事務等代行業を行っております。㈱オートバックス・トータル・サービスはオートバックスグループの事務処理代行業を行っております。なお、オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートバックスセブンシンガポールプライベートリミテッド、「イートバックスレストランシステムズ、㈱カーライフ総合研究所、㈱オートバックス福山、オートバックスU.S. A., INC. は平成13年9月末日現在で営業をしておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) **◆** 印は商品等の流れ、**◆**---- 印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティングおよび人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。

㈱オートバックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に㈱近江オートバックスより商号変更しております。 ㈱オートハローズは日本証券業協会に店頭登録しております。

(2) 「経営方針」および「経営成績」

1. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは経営ビジョンとして、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい環境変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、さらには、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、事業ドメインとしては「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」を掲げ、新業態や新事業の開発およびチェンマネジメントの変革に取り組んでおります。

また、当社グループは創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、一層の高付加価値商品の開発を手掛け、「消費者」ニーズに迅速に対応し、さらにピットサービスメニューの開発により、CS経営の質の向上を追及しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先様」「従業員」等に対して、国際的に通用する人材育成と経営管理の構築により、健全なコーポレートガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上に向けて企業体質強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様に対して安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

(3)経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、迅速な経営の意思決定のため、取締役会を月2回開催し、また、2001年4月より従来の管掌役員制から担当役員制に移行し、横断的に業務執行できる体制としました。さらに、現場への権限を委譲した7つの事業部からなる事業部制により、加盟店に対して、より地域に密着した店舗運営を実践する上での支援・指導の強化を行っております。

監査体制につきましても、取締役会だけでなく、重要な諸会議においても直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が充分行えるよう監査役会の機能強化を図っております。さらに、経営の透明性を高めるため、社内の意思決定にあたっては幅広く経営情報の開示および共有化を行い、社外に関してもIR活動、広報活動に積極的に取り組み、ディスクロージャーに努めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るとともに、エンターテインメント性をもったカーライフ周辺事業を提案してまいります。また、長期的な展望に立った海外進出を図りながら、成長性を追及する経営を推進していく考えであり、資本効率および収益性を重視する企業体質を構築してまいります。

国内の流通市場におきましては、競合環境を意識した既存店の活性化策として、スーパーオートバックス業態への転換を中心としたスクラップアンドビルドやリロケーションなど、積極的な店舗の統廃合の実施により、店舗規模・配置の最適化を図るとともに、お客様の求める新たなチェンブランドを再構築してまいります。また、車検整備、エアロパーツ取り付けなどカスタマイズ関連分野の充実、店舗における中古カー用品の下取り・販売等の業容拡大、オリジナルスポーツカーの開発・製造、モータースポーツ活動への参加による企業のイメージアップおよび自動車関連商品の情報提供やインターネット通販の拡大など e ビジネスの分野にも積極的に取り組んでまいります。

海外における店舗展開につきましては、欧州でのフランチャイズチェン展開を順次進めるとともに、米 国においても新たにロサンゼルス市郊外に出店を予定するなど、海外でのマーケットシェア獲得によるグローバル戦略も並行して進めてまいります。

2. 経営成績

(1) 当上半期の概況

①営業の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2001年9月期	107, 545	4, 482	5, 986	3, 306	88. 21
2000年9月期	106, 959	4,650	6, 133	2, 949	78. 69
増 減 率	0.5%	△3.6%	△2.4%	12.1%	12. 1%

当上半期のわが国経済は、米国を中心とした世界経済の減速を背景に、輸出やIT関連需要の急激な落ち込みによる企業収益の悪化により、民間設備投資の減少基調が一段と強まり、また、雇用不安や所得減少の影響により個人消費も低迷を続けるなど、極めて厳しい情勢で推移いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態転換を推し進め、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、「ワクワク・ドキドキ」する魅力的な商品やサービスの 提供により幅広いユーザー層の獲得を図るため、テーマパークのような「豊かさと夢」を提案できる個 性的なお店造りや様々な顧客ニーズに対応できるカスタマイズ・車検など整備関連作業の内製化に積極 的に取り組みました。また、新規顧客の開拓による集客力アップを目指すため、新たな試みとして、「株 式会社オートバックス・スポーツカー研究所」を設立し、オリジナルスポーツカーやモータースポーツ 用品の開発・製造に着手いたしました。さらに、海外での出店について、欧州では初めてルノー社との 合弁による2店舗をフランスにオープンし、今後のフランチャイズチェン展開の基盤作りを行いました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、既存のオートバックスを上回る豊富な品揃えと車検・整備工場、その他複合施設の併設により、楽しさと快適さを提供するスーパーオートバックスの新設および既存店からの転換、また、エリア内の再編に伴う不採算店舗の統廃合を積極的に推し進めました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、カースポーツ用品他が順調な伸びを示し、売上高は1,075億円(前年同期比5億円増加)と前年同期に比べ0.5%の増収となりました。しかし、収益面につきましては、販売コストの増加により、経常利益は59億8千万円(前年同期比1億4千万円減少)と前年同期に比べ2.4%の減益となりました。中間純利益では、特別損失の大幅な減少により33億円(前年同期比3億5千万円増加)と前年同期に比べ12.1%の増益となりました。

なお、このような経営環境ではありますが、中間配当につきましては当初の予定どおり 1 株当たり 18 円とさせていただきたいと存じます。

店舗数の推移につきましては、以下のとおりであります。

[国 内]

区分	2001/3 期	01/3 期 出店		S/B • R/L		2001/9 期
区 刀	2001/3 朔	山泊	開店	閉店	退店	2001/9 朔
オートバックス	472	-	-	1	6	465
スーハ゜ーオートハ゛ックスTYPE I	5	-	_	-	_	5
スーハ゜ーオートハ゛ックスTYPE Ⅱ	16	2	1	_	_	19
オートハローズ	35	1	_	_	1	35
そ の 他	7	-	-	-	-	7
合 計	535	3	1	1	7	531

- ※1. スーパーオートバックスTYPE I は、敷地面積 9,900 ㎡ (3,000 坪)以上、売場面積 1,650 ㎡ (500 坪)以上 の店舗であります。
 - 2. スーパーオートバックスTYPE II は、敷地面積 4,950 ㎡ (1,500 坪)以上、売場面積 990 ㎡ (300 坪)以上 の店舗であります。
 - 3.S/B および R/L は、スクラップ アンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

[海 外]

区分	2001/3 期	出店	退店	2001/9 期
台湾	5	_	_	5
シンガポール	1	-	-	1
タイ	1	_	_	1
フランス	_	2	-	2
合 計	7	2	1	9

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区 分	2001/9 期	2000/9 期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	35, 575	28, 296	7, 279
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	$ \begin{array}{c} 2,827\\ \triangle 4,696\\ 214\\ 8 \end{array} $	$2,325$ $\triangle 6,277$ $1,825$ $\triangle 14$	501 1,580 △ 1,610 22
現金及び現金同等物の増減額 合併による現金及び現金同等物の増加額	△ 1,645 8	△ 2, 140 —	494 8
現金及び現金同等物の期末残高	33, 938	26, 156	7, 782

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産や法人税等の支払額が増加いたしましたが、売上債権の大幅な減少等により28億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出が減少いたしましたが、有価証券の償還・売却による収入の減少および投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により46億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の純増加により 2 億 14 百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 16 億 45 百万円減少し 339 億 38 百万円となりました。

③部門別の状況

部	門		200	01/9 期			200	00/9 期		増減額	増減率	
미	11	金	額	構成比	店舗数	金額	Į	構成比	店舗数	垣侧領	上日1/以中	
			百万円	%	店	百	万円	%	店	百万円	%	
卸売	部門	65,	482	60.9	402	68, 42	22	64.0	415	$\triangle 2,939$	$\triangle 4.3$	
小 売	部門	42,	, 062	39. 1	138	38, 53	66	36. 0	131	3, 526	9. 2	
合	計	107,	545	100.0	540	106, 95	9	100.0	546	586	0.5	

卸売部門

フランチャイズチェン加盟店に対する卸売部門につきましては、スーパーオートバックス2店舗の出店がありましたが、総じて需要の低迷と商品の低価格化の影響を受け、商品別では特にカーエレクトロニクスが落ち込み4.3%の減収となりました。

小売部門

小売部門につきましては、カスタムカーや中古関連事業の販売が寄与し、商品別ではカースポーツ用品他が好調だったため 9.2% の増収となりました。

2001年6月にフランス国内カー用品店最大級の売場となる店舗「AUTOBACS HERBLAY (エアブレイ)」、「AUTOBACS CROIX BLANCHE (クロア ブランシェ)」を欧州では初めてパリ郊外にオープンしております。

④設備投資の状況

区 分	2001/9 期
新 規 出 店 既存店 増改築 土 地 情 報 化 投 資 そ の 他	435 190 934 546 893
合 計	3,001
減価償却費	2, 584

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府主導による構造改革の進展が期待されますものの、金融機関の不良債権処理の遅れや米国でのITバブルの崩壊による世界経済の低迷に加え、9月に発生した米国同時多発テロの影響から国内輸出企業においてもさらに減速懸念が強まっており、また、雇用情勢も過去最悪の失業率を記録し不透明感が増すなど、自動車用品業界を含め当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さないものと思われます。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する「消費者」ニーズに 柔軟に対応するため、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を推進し、個性あ ふれる企業を目指して業容の発展に鋭意努め、全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいる所存でござい ます。

①設備投資計画

(単位:百万円)

区 分	2002/3期(見込)
新規出店	1, 150
既存店 増改築	1,900
土 地	4,000
情報化投資	1,000
その他	1, 450
合 計	9, 500
減価償却費	5, 500

②出店予定

[国 内]

区分	2001/9 期	出店	S/B	• R/L	退店	2002/3 期
区 刀	(実績)	山泊	開店	閉店	赵位	(見込)
オートバックス	465	2	1	6	3	459
スーハ゜ーオートハ゛ックスTYPE I	5	_	-	_	-	5
スーハ゜ーオートハ゛ックスTYPE Ⅱ	19	_	5	_	-	24
オートハローズ	35	1	1	1	-	36
そ の 他	7	-	-	-	-	7
合 計	531	3	7	7	3	531

- ※1. スーパーオートバックスTYPE I は、敷地面積 9,900 ㎡ (3,000 坪)以上、売場面積 1,650 ㎡ (500 坪)以上 の店舗であります。
 - 2. スーパーオートバックスTYPE II は、敷地面積 4,950 ㎡ (1,500 坪)以上、売場面積 990 ㎡ (300 坪)以上 の店舗であります。
 - 3.S/B および R/L は、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

[海 外]

区分	2001/9期 (実績)	出店	退店	2002/3 期 (見込)
台 湾 シンガポール タ イ フ ラ ン ス	5 1 1 2	1 - -	- - -	6 1 1 2
合 計	9	1	_	10

[※]台湾の出店につきましては、スーパーオートバックスTYPE II となっております。

③通期業績見通し

〔連結業績〕 (単位:百万円,%)

1	スエルロントルタン	(十四・日/3/13) /0/					
	区 分	2002/3期(見込)	百分比	2001/3期(実績)	百分比	増加額	増加率
	売 上 高	229, 700	100.0	225, 377	100.0	4, 323	1.9
	営業利益	12, 400	5. 4	12, 386	5. 5	14	0.1
	経常利益	15, 000	6. 5	14, 879	6.6	121	0.8
	当期純利益	8, 500	3. 7	7, 767	3. 4	733	9.4
	連単倍率	1.00倍	_	0.93 倍	_	_	_

[単独業績] (単位:百万円,%)

区 分	2002/3期(見込)	百分比	2001/3期(実績)	百分比	増加額	増加率
売 上 高	204, 000	100.0	203, 776	100.0	224	0.1
営業利益	11, 500	5. 6	11, 251	5. 5	249	2.2
経常利益	15, 400	7. 5	15, 058	7.4	342	2.3
当期純利益	8, 500	4. 2	8, 343	4. 1	157	1.9

[※]なお、上記の通期業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が算定したものであります。 従いまして、実際の業績は、様々な重要な要素により当該予想値と異なる結果となり得ることをご 承知おき願います。

④利益配分ほか

区 分	2002/3期(見込)	2001/3期(実績)	増 減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	226. 78	207. 23	19. 55
単独	226. 78	222.61	4. 17
1株当たり配当金	円	円	円
中間	18. 00	18.00	_
期末	18. 00	18.00	_
配当性向 単独	15.9 %	16.2 %	△0.3 %

(3)-1 中間連結貸借対照表

	期	別	当会	中間計期	連間。	末	前会	計期	連間。	末	要	連結会計約連結貸借	 對	照表
科	目	_	(半成金	13年9月額	30	甘現在) 構成比	(半成 金	注 12 年 9 月 注 類		構成比	(半成金	13年3月	31	構成比
			五元.	识		1冊/以上	並	. (()		/	江	帜		1再八人工
	(資産の部)				70				/0				/0
流	動 資 産		(86, 243)	45.0	(76, 250)	42. 2	(86, 941)	45. 5
	現金及び預	金		12, 157				11, 263				15, 450		
	受取手形及び売掛			11, 422				10, 375				13, 509		
	有 価 証	券		29, 971				22, 323				27, 389		
	た な 卸 資 繰 延 税 金 資	産 産		17, 204				15, 722				14, 481		
	繰 延 税 金 資 未 収 入	金		2, 929 10, 477				2, 117 10, 096				2, 615 12, 039		
	その	他		4, 079				5, 493				3, 810		
	貸倒引当	金	\triangle	1, 998			\triangle	1, 142			\triangle	2, 354		
	74 P7 31			2,000			_	1, 11-			_	_, 。。		
固	定 資 産		(:	105, 415)	55. 0	(104, 274)	57.8	(104, 130)	54. 5
有	f 形 固 定 資	産	(51, 657)	26. 9	(49, 866)	27.6	(51, 369)	26.9
	建物及び構築	物		22, 233				20,637				22, 902		
	土	地		19, 198				19, 262				19, 198		
	その	他		10, 225				9, 966				9, 268		
無	孫	産	(3, 962)	2. 1	(3,850)	2.2	(4,008)	2. 1
	連結調整勘	定		117				178				128		
	ソフトウェ	ア		3, 138				3, 248				3, 472		
	その	他		706				424				408		
找	と資その他の資	産	(49, 796)	26.0	(50, 557)	28.0	(48, 752)	25. 5
	投資有価証	券		15, 617				14, 484				13, 727		
	長 期 貸 付	金		5,621				7, 036				6, 555		
	繰 延 税 金 資	産		2, 469				1, 388				2,073		
	長期差入保証	金		25, 636				25, 933				25, 644		
	その	他へ	_	2, 229			^	2, 404				2, 316		
	貸 倒 引 当	金		1, 777				689				1, 565		
資	産合	計	:	191, 659		100.0		180, 525		100.0		191, 072		100.0

	期別	当会	中間計期	連間		前会		連間			連結会計 約連結貸借	年	
科	目	(平成	13年9月	30	日現在)	(平成	12年9月	30	日現在)		13年3月		
77	Н	金	額		構成比	金	額		構成比	金	額		構成比
	(負債の部)				%				%				%
流	動 負 債	(33, 896)	17. 7	(30, 241)	16.7	(36, 134)	18.9
	支払手形及び買掛金		12, 543				10, 693				13, 021		
	短期借入金		7,617				6, 572				6, 638		
	未 払 法 人 税 等 そ の 他		3, 317 10, 418				2, 888 10, 086				4, 719 11, 755		
			10, 110				10,000				11, 100		
固	定 負 債	(12, 663)	6.6	(11,666)	6.5	(12, 311)	6.5
	長期借入金		4, 195				4, 285				4, 158		
	退職給付引当金 役員退職給与引当金		1, 415				1, 033				1, 334		
	を		247 6, 805				220 6, 126				233 6, 584		
	, 10		.,				٥, ١_٥				0,001		
負	債 合 計		46, 560		24. 3		41, 907		23. 2		48, 446		25. 4
	(少数株主持分)												
少	数 株 主 持 分		1, 561		0.8		1, 434		0.8		1,530		0.8
	(資本の部)												
資	本 金		31, 958		16. 7		31, 958		17. 7		31, 958		16. 7
資	本 準 備 金		31, 719		16. 5		31, 719		17.6		31, 719		16.6
連	結 剰 余 金		80, 329		41. 9		73, 608		40.8		77, 751		40.7
その	他有価証券評価差額金	\triangle	476		△0.2	Δ	54		△0.0	\triangle	315		△0.2
為表	替換算調整勘定		5		0.0	\triangle	47		△0.0	\triangle	17		△0.0
自	己 株 式	\triangle	0		△0.0	Δ	0		△0.0	\triangle	0		△0.0
資		-	143, 537		74. 9		137, 183		76. 0	1	141, 095		73.8
		-	1-10, 001		14. 3		101, 100		10.0	_	171, 000		10.0
到 及	債、少数株主持分 び 資 本 合 計	-	191, 659		100.0		180, 525		100.0]	191, 072		100.0

(3)-2 中間連結損益計算書

					(平)四、日分1分					
	当中間連結会計期間		前中間連結会割	前中間連結会計期間		間 連 結 比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
科目	/ 自 平成 13 年 4 月 1 日 \		/ 自 平成 12 年 4 月	1日\	(△ は i	咸少)	/ 自 平成 12 年 4 月	1 目 🕽		
	至 平成 13 年 9 月	30日)	至平成12年9月				至 平成 13 年 3 月			
	金額	百分比	金額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
		%		%		%		%		
売 上 高	107, 545	100.0	106, 959	100.0	586	0. 5	225, 377	100.0		
売 上 原 価	77, 167	71.8	76, 944	71. 9	223	0.3	160, 034	71.0		
売 上 総 利 益	30, 377	28. 2	30, 014	28. 1	362	1.2	65, 342	29. 0		
販売費及び一般管理費	25, 895	24. 1	25, 363	23. 7	531	2. 1	52, 956	23. 5		
営 業 利 益	4, 482	4. 1	4, 650	4. 4	△ 168	△ 3.6	12, 386	5. 5		
営 業 外 収 益	(2,567)	2.4	(2,632)	2. 4	(△ 65)	△ 2.5	(4,685)	2. 1		
受 取 利 息	215		239		△ 24		569			
受 取 家 賃	784		667		117		1, 211			
そ の 他	1, 567		1, 726		△ 159		2, 904			
営 業 外 費 用	(1,062)	1.0	(1,150)	1. 1	(△ 87)	△ 7.6	(2, 191)	1.0		
支 払 利 息	93		87		6		168			
固定資産除却損	156		199		△ 42		208			
そ の 他	812		863		△ 51		1,814			
経 常 利 益	5, 986	5. 5	6, 133	5. 7	△ 147	△ 2.4	14, 879	6.6		
特 別 利 益	(112)	0. 1	(317)	0.3	(△ 205)	△ 64.5	(97)	0.0		
貸倒引当金戻入益	109		317		△ 208		74			
そ の 他	3		_		3		22			
特別損失	(81)	0.0	(752)	0. 7	(△ 671)	△ 89.2	(1, 164)	0. 5		
投資有価証券評価損	81		54		27		34			
そ の 他	0		698		△ 697		1, 130			
税金等調整前中間(当期)純利益	6, 017	5.6	5, 698	5. 3	319	5. 6	13, 812	6. 1		
法人税、住民税及び事業税	3, 339	3. 1	2, 873	2. 7	466	16. 2	7, 421	3. 3		
法 人 税 等 調 整 額	\triangle 593	$\triangle 0.5$	128	0.1	△ 722	_	△ 866	$\triangle 0.4$		
少数株主損失	34	0.0	252	0. 2	△ 218	△ 86.4	509	0.2		
中間(当期)純利益	3, 306	3. 0	2, 949	2. 7	356	12. 1	7, 767	3. 4		

(3)-3 中間連結剰余金計算書

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) 至 平成12年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較増減 (△は減少)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日)		
連結剰余金期首残高	(77,751)	(71,386)	(6,364)	(71,386)		
連結剰余金減少高	(727)	(727)	△ 0	(1,402)		
配 当 金	674	674	△ 0	1, 349		
役 員 賞 与	53	53	_	53		
中間(当期)純利益	3, 306	2, 949	356	7, 767		
連結剰余金中間期末(期末)残高	80, 329	73, 608	6, 721	77, 751		

(3)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
			キャッシュ・フロー計算書
科目	(自 平成 13 年 4月 1日) 至 平成 13 年 9月 30 日)	(自 平成 12 年 4月 1日) 至 平成 12 年 9月 30 日)	(自 平成 12 年 4月 1日) 至 平成 13 年 3月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6, 017	5, 698	13, 812
減 価 償 却 費	2, 584	2, 549	5, 377
連結調整勘定償却額	109	48	107
貸倒引当金の増減額	△ 144	△ 110	1, 937
退職給付引当金の増加額	80	1,034	1, 330
役員退職給与引当金の増減額	13	△ 622	\triangle 609 \wedge 632
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 支 払 利 息		△ 275 87	
支 払 利 息 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	27	10	168 △ 8
一	△ 1,003	_	
売上債権の増減額	3, 492	726	△ 4, 185
たな卸資産の増加額	$\triangle \qquad 2,440$	△ 1,751	△ 4,103 △ 477
仕入債務の増減額	△ 2,440 △ 453	△ 798	1, 468
そ の 他	△ 886	△ 626	4, 433
小 計	7, 245	5, 969	20, 880
利息及び配当金の受取額	417	447	1, 026
利 息 の 支 払 額	△ 93	△ 81	△ 159
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 4,742	\triangle 4,009	\triangle 6, 729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 827	2, 325	15, 017
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 4, 187	△ 4, 487	△ 12, 488
有価証券の償還・売却による収入	3, 404	5, 754	13, 775
ソフトウェアを除く有形及び無形	-,	,,,,,	
固定資産の取得による支出	△ 2,424	△ 3, 564	△ 8,211
ソフトウェアの取得による支出	△ 576	△ 347	\triangle 654
投資有価証券の取得による支出	△ 5,493	△ 4, 190	△ 6, 190
新規連結子会社株式取得による収入	209	_	198
貸付けによる支出	△ 335	△ 1,709	△ 2,300
貸付金の回収による収入	1, 285	1, 163	2, 224
店舗等の保証金の差入れによる支出 店舗等の保証金の回収による収入	△ 665 183	△ 815	△ 1, 144
月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	783	146	191 1, 421
そのの	3, 121	1,773	4, 187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,696	△ 6, 277	△ 8,990
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	004	1 004	1 017
短期借入金の増加額長期借入れによる収入	804	1, 884	1, 917
長期借入れによる収入長期借入金の返済による支出	613 △ 523	2, 214	$ \begin{array}{ccc} 2,414 \\ & & \\ & & \\ & & \\ \end{array} $
配 当 金 の 支 払 額			\triangle 2, 187 \triangle 1, 349
そ の 他	\triangle 4	292	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	1, 825	1, 186
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 14	66
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,645	△ 2,140	7, 279
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	35, 575	28, 296	28, 296
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-	_
Ⅷ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33, 938	26, 156	35, 575

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社64社はすべて連結しております。

(1)主要な連結子会社名

(2)連結子会社の異動状況

新 規

オートバックスU.S.A., INC. については新規設立、(株プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、㈱オートプランニングについては㈱オートハローズが子会社としたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- ※㈱オートバックス・スポーツカー研究所は、平成 13 年 4 月に㈱近江オートバックスより商 号変更しております。
- 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は下記の5社であり、すべて持分法を適用しております。

(1) 持分法適用関連会社名

(㈱富山ドライブ (㈱ピューマ 北映商事㈱ (㈱エイム パルスター(㈱

(2) 持分法適用関連会社の異動状況

新 規

パルスター(㈱については、株式の取得により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。

台湾安托華侗 新竹百客士侗 オートバックスタイランドリミテッド

オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド

オートバックスセブンヨーロッパS. A. S. オートバックスU. S. A., INC.

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

a 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)

bその他有価証券

時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均

法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

a 卸売部門 主として移動平均法による原価法 b 小売部門 主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a 店舗用建物および構築物

当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物及び構築物 3~20年

b上記以外のもの

建物及び構築物3~45年機械装置及び運搬具2~15年工具、器具及び備品2~20年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実 績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職給与引当金

親会社と一部子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要 支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フローの「受取リース料」は、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことと今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取リース料」は \triangle 890 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「リース料の受取りによる収入」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことと今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「リース料の受取りによる収入」は699百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末 (平成 13 年 9 月 30 日現在) (平成 12 年 9 月 30 日現在) (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	26,735 百万円	22,332 百万円	24,661 百万円

2. 担保に供している資産(帳簿価額)

定	期	預	金	145 百万円	72 百万円	145 百万円
建			物	953 百万円	1,486 百万円	993 百万円
土			地	2,216 百万円	3,388 百万円	2,216 百万円
投	資 有	価 証	券	135 百万円	154 百万円	137 百万円
長	期差力	保 証	金	一百万円	87 百万円	一百万円
合			計	3,451 百万円	5,190 百万円	3,493 百万円

上記に対応する債務

- 60 (一 火)	1から 9 ・	つ頂伤	i				
短	期	借	入	金	942 百万円	1,730 百万円	985 百万円
長	期	借	入	金	2,071 百万円	1,975 百万円	1,835 百万円
合				計	3,014 百万円	3,705 百万円	2,820 百万円

3. 保証債務等

子会社が行っている連帯保証	26 百万円	一百万円	28 百万円
経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高	510 百万円	465 百万円	549 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

 当中間連結会計期間
 前中間連結会計期間
 前連結会計年度

 (自 平成13年4月1日)
 (自 平成12年4月1日)
 (自 平成12年4月1日)

 至 平成13年9月30日)
 (2年4月1日)
 至 平成13年3月31日)

	(平成 13 年 9 月 30 日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	12,157 百万円	11,263 百万円	15,450 百万円
有 価 証 券 勘 定	29,971 百万円	22,323 百万円	27,389 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 338 百万円	△ 538 百万円	△ 379 百万円
償還期限が 3 ヶ月を超える債券等	△7,852 百万円	△6,892 百万円	△6,883 百万円
現金及び現金同等物	33,938 百万円	26, 156 百万円	35,575 百万円

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも 90% 超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額に占める割合の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外壳上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間

自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 前中間連結会計期間

自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 前連結会計年度

平成 12 年 4 月 1 日 至 平成13年3月31日

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引

(1) 借 手 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
機械装置			
及び運搬具	590	283	307
工具、器具	3, 415	1, 486	1, 928
及び備品	0, 110	1, 100	1,020
その他	36	19	16
合 計	4, 042	1, 789	2, 253

②未経過リース料中間期末残高相当額

1 年	内	755 百万円
1 年	超	1,569 百万円
合	計	2.324 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および 支払利息相当額

支払リース料	425 百万円
減価償却費相当額	392 百万円
支払利息相当額	34 百万円

④減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。

リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引

(1) 借 手 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	中間期末 残 高 相 当 額
機械装置 及び運搬具	百万円 320	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	3, 534	1, 048	2, 485
その他	44	35	9
合 計	3, 900	1, 231	2, 668

②未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	725 百万円
1 年 超	2,000 百万円
合 計	2. 725 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および 支払利息相当額

支払リース料	404 百万円
減価償却費相当額	374 百万円
支払利息相当額	38 百万円

④減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同 左

利息相当額の算定方法

同 左 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引

(1) 借 手 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	期末残高相 当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置			
及び運搬具	564	239	325
工具、器具 及び備品	3, 484	1, 231	2, 253
その他	25	14	10
合 計	4, 074	1, 484	2, 589

②未経過リース料期末残高相当額

1	年 内	762 百万円
1	年 超	1,910 百万円
合	計	2,672 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および 支払利息相当額

支払リース料	843 百万円
減価償却費相当額	783 百万円
支払利息相当額	78 百万円

④減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法

減価償却費相当額の算定方法

百 左

利息相当額の算定方法

百 左

当中間連結会計期間

自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日

前中間連結会計期間

自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日

前連結会計年度

自 平成12年4月 1日至 平成13年3月31日

(2)貸 手 側

①固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および中間期 末残高

(2)貸 手 側

①固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および中間期 末残高

(2)貸 手 側

①固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および期末残 高

	取得価額	減価償却 累 計 額	
	百万円	百万円	百万円
建物及び 構 築 物	9, 719	2, 958	6, 761
工具、器具 及び備品	6, 267	2, 790	3, 477
その他	174	63	110
合 計	16, 162	5, 812	10, 349

②未経過リース料中間期末残高相当額

1 年	内	1,476 百万円
1 年	超	10,903 百万円
合	計	12,379 百万円

③受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額

受取リース料	1,003 百万円
減価償却費	1,061 百万円
受取利息相当額	220 百万円

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額 および維持管理費用相当額との差額を 利息相当額とし、利息相当額の各期への 配分方法については利息法によってお ります。

オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

/下川王九四 /	> (4.1	
1 年 内		408 百万円
1 年 超		1,772 百万円
合 計		2,180 百万円

	取得価額	減価償却 累 計 額	
	百万円	百万円	百万円
建物及び 構 築 物	6, 583	2, 100	4, 482
工具、器具 及び備品	6, 150	2,030	4, 120
その他	133	42	91
合 計	12, 868	4, 173	8, 694

②未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,407 百万円
1 年 超	8,770 百万円
合 計	10.178 百万円

③受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額

受取リース料	890 百万円
減価償却費	859 百万円
受取利息相当額	190 百万円

④利息相当額の算定方法

同 左

	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
建物及び 構 築 物	10, 103	2, 604	7, 498
工具、器具 及び備品	6, 660	2, 601	4, 058
その他	155	52	102
合 計	16, 918	5, 259	11, 659

②未経過リース料期末残高相当額

1	年 内	1,565 百万円
1	年 超	11,925 百万円
合	計	13,490 百万円

③受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額

受取リース料	1,843 百万円
減価償却費	1,963 百万円
受取利息相当額	422 百万円

④利息相当額の算定方法

同 左

オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

/ I ~ /I=	1.000	_	2 17 1	
1	年	内		424 百万円
1	年	超		2,039 百万円
合		計		2,463 百万円

オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

1	年 月	勺	412	百万円
1	年走	迢	1, 934	百万円
合		H	2, 346	百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円) 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) (平成12年9月30日現在) (平成13年3月31日現在) 種 類 中間連結 連 中間連結 貸借対照 時 価 貸借対照 時 価 差額 差額 貸借対照 時 価 差額 表計上額 表計上額 表計上額 (1)国債・地方債等 104 104 0 \triangle 3, 287 (2)社債 4, 188 4, 181 6 3, 299 \triangle 11 3, 404 3,402 2 \triangle \triangle 合 計 4, 188 4, 181 \triangle 3,403 3, 392 \triangle 11 3, 404 3, 402 Δ 2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
種	類	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額		額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差	額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差	額	
(1)株式		2, 492	1, 769	\triangle	723	2, 316	2, 280	\triangle	35	2, 315	1,866	\triangle	449	
(2)債券														
①国債·	•地方債等	323	323		0	160	163		2	162	164		2	
②社債		15, 899	15, 802	\triangle	96	14, 674	14, 605	\triangle	69	13, 397	13, 302	\triangle	94	
(3) その他		_	_		_	_	_		_	1,000	1,000		-	
合	計	18, 715	17, 896	Δ	819	17, 151	17, 049	\triangle	101	16, 875	16, 332	Δ	542	

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
THE TOP	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド等	22, 119	15, 431	20, 505
非上場株式(店頭売買株式を除く)	701	187	203

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 2. 連結子会社 (㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート) のデリバティブ取引 (金利関連) については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、 記載を省略しております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

同 上

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

同 上

(5)-1 部門別連結売上高および構成比率

(単位:百万円)

容区	門		当中間連結: (自 平成 13 年 至 平成 13 年	4月 1日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) 至 平成 12 年 9 月 30 日)		対前中間 会計期間比 (△は漏	公較増減	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)		
			金額	構成比	金 額	構成比	金額	増減率	金 額	構成比	
				%		%		%		%	
卸 売	部	門	65, 482	60.9	68, 422	64.0	△ 2,939	△ 4.3	143, 391	63. 6	
小 売	部「	門	42, 062	39. 1	38, 536	36. 0	3, 526	9. 2	81, 985	36. 4	
合	į	計	107, 545	100.0	106, 959	100.0	586	0.5	225, 377	100.0	

(5)-2 品目別連結売上高および構成比率

品	目	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		(自 平成 12 年	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)		前中間 期間比 △は洞	. 較増減	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日)		
		金額	構成比	金 額	構成比	金	額	増減率	金 額	構成比	
			%		%			%		%	
タイヤ	・ホイール	19, 735	18. 4	19, 779	18. 5	\triangle	43	△ 0.2	48, 248	21.4	
カーエリ	レクトロニクス	34, 804	32. 4	35, 299	33. 0	\triangle	495	△ 1.4	66, 855	29. 7	
オイル	・バッテリー	10, 147	9.4	10, 497	9.8	\triangle	350	△ 3.3	20, 995	9.3	
車	外用品	11, 130	10. 3	11,617	10. 9	\triangle	486	△ 4.2	28, 740	12. 7	
車	为 用 品	10, 479	9. 7	11,001	10. 3	\triangle	521	△ 4.7	20,009	8.9	
カース	ポーツ用品他	21, 247	19.8	18, 763	17. 5	2	2, 484	13. 2	40, 527	18. 0	
合	計	107, 545	100.0	106, 959	100.0		586	0.5	225, 377	100.0	

平成14年3月期 (6)個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン コード番号 9832 上場取引所 大・東

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏 名 住 野 泰 士 中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日

TEL (03)3454-0062 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

平成 13 年 12 月 10 日

(1)経営成績

中間配当支払開始日

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上	高	営業	利益	経常利益		
	百万円 %		百	百万円 %		5円 %	
13年9月中間期	95, 120	$(\triangle 2.7)$	4, 257	$(\triangle 12.7)$	6, 240	$(\triangle 7.7)$	
12年9月中間期	97, 781	(1.1)	4, 874	$(\triangle 19.8)$	6, 757	$(\triangle 10.0)$	
13年3月期	203, 776		11, 251		15, 058		

	中間(当期)約	柜利益	1株当たり中間			
			(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
13年9月中間期	3, 134	$(\triangle 16.6)$	83	62		
12年9月中間期	3, 757	$(\triangle 12.3)$	100	26		
13年3月期	8, 343		222	61		

- (注)①期中平均株式数 13 年 9 月中間期 37, 481, 416 株 12 年 9 月中間期 37, 481, 493 株 13 年 3 月期 37, 481, 493 株 ②会計処理の方法の変更 無
 - ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 - ④13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	18 00	
12年9月中間期	18 00	
13年3月期	-	36 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	178, 164	144, 602	81. 2	3, 857 97	
12年9月中間期	169, 213	138, 687	82. 0	3, 700 17	
13年3月期	179, 023	142, 355	79. 5	3, 798 01	

- (注)①期末発行済株式数 13年9月中間期 37,481,466株 12年9月中間期 37,481,493株 13年3月期 37,481,493株
 - ②期末自己株式数 13年9月中間期 27株
 - ③13年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
	元上 局		二 	期末				
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭			
通期	204, 000	15, 400	8, 500	18 00	36 00			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 226円 78銭

(7)-1 中間貸借対照表

期別	当中間会計期	用間 末	前中間会計期	用間末	前事業年	度の
	(平成 13 年 9 月 30		(平成 12 年 9 月 30		要約貸借対(平成13年3月31	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 金 取 掛 卸 金 入 野 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の の 引 か の の 引 か か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の 引 か の り の の 引 か の り か の り の の り の の の の の の の の の の の	$(76,023)$ $8,276$ $1,249$ $13,132$ $29,794$ $8,360$ $2,014$ $9,694$ $5,667$ $\triangle 2,165$	42. 7	$(66, 815)$ $7, 556$ $1, 712$ $12, 105$ $22, 027$ $7, 157$ $1, 200$ $9, 532$ $6, 661$ $\triangle 1, 139$	39. 5	$(76, 985)$ $10, 731$ $1, 353$ $14, 799$ $27, 212$ $6, 487$ $1, 720$ $11, 350$ $5, 648$ $\triangle 2, 320$	43. 0
固 産 資 工 資 証付資証 当 資 定 の 定 の の 他 再 長 入の失引 で の 定 の の 価期金保 引 当 の 有社税差 損 質 の で の 他 一人の失引 を 資 工 資 証付資証 当 当 質 は	$ \begin{array}{c} (& 102, 141 \) \\ (& 40, 892 \) \\ & 16, 404 \\ & 16, 559 \\ & 7, 929 \\ (& 3, 261 \) \\ & 3, 052 \\ & 208 \\ (& 57, 987 \) \\ & 14, 735 \\ & 10, 446 \\ & 2, 791 \\ & 23, 902 \\ & 9, 273 \\ \triangle & 1, 363 \\ \triangle & 1, 799 \\ \end{array} $	57. 3 23. 0 1. 8 32. 5		60. 5 23. 3 2. 0 35. 2	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	57. 0 23. 0 2. 0 32. 0
資 産 合 計	178, 164	100.0	169, 213	100.0	179, 023	100.0

期別	当中間会計算 (平成13年9月30		前中間会計期 (平成12年9月30		前 事 業 年 要 約 貸 借 対 (平成 13 年 3 月 31	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債買掛金短期借入金未払法人税等その他	(25, 249) 11, 527 212 3, 064 10, 445	14. 2	(23, 023) 10, 362 - 2, 711 9, 949	13.6	(28,539) 12,667 — 4,368 11,503	16. 0
固 定 負 債 退職給付引当金 役員退職給与引当金 そ の 他	(8, 312) 873 225 7, 213	4.6	(7,502) 772 198 6,531	4. 4	(8, 128) 868 211 7, 047	4. 5
負 債 合 計	33, 562	18.8	30, 525	18. 0	36, 668	20. 5
(資本の部) 資本金	(31, 958)	18. 0	(31,958)	18. 9	(31,958)	17. 9
資本準備金	(31,719)	17.8	(31,719)	18. 7	(31,719)	17. 7
利 益 準 備 金	(1,296)	0.7	(1,129)	0.7	(1,196)	0.7
その他の剰余金 任意積立金 中間(当期)未処分利益	(80, 077) 74, 222 5, 855	45. 0	(73, 927) 67, 422 6, 504	43.7	(77, 770) 67, 422 10, 348	43. 4
その他有価証券評価差額金	(△ 449)	△0.3	(△ 46)	△0.0	(<u>\(\(\(\) \) 290 \)</u>	△0.2
自 己 株 式	(△ 0)	△0.0	(-)	_	(-)	_
資 本 合 計	144, 602	81.2	138, 687	82.0	142, 355	79. 5
負債及び資本合計	178, 164	100.0	169, 213	100.0	179, 023	100.0

(7)-2 中間損益計算書

科目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日)		/ 自 平成 12 年 4 .	前中間会計期間 (自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日)			計期間	前事業年)要約損益計(自平成12年4)至平成13年3	算書 月 1日 \
	金額	百分比	金額	百分比	金	額	増減率	金額	百分比
		%		%			%		%
売 上 高	95, 120	100.0	97, 781	100.0	\triangle	2,661	\triangle 2.7	203, 776	100.0
売 上 原 価	75, 778	79. 7	78, 140	79. 9		2, 361	△ 3.0	160, 987	79. 0
売 上 総 利 益	19, 341	20. 3	19, 641	20. 1	Δ	299	△ 1.5	42, 788	21.0
販売費及び一般管理費	15, 084	15.8	14, 767	15. 1		317	2. 1	31, 537	15. 5
営 業 利 益	4, 257	4. 5	4, 874	5. 0	Δ	617	△ 12.7	11, 251	5. 5
営 業 外 収 益	2, 505	2.6	2, 568	2.6	\triangle	62	△ 2.4	4, 972	2. 4
営 業 外 費 用	522	0.5	685	0.7	\triangle	162	△ 23.7	1, 165	0. 5
経 常 利 益	6, 240	6.6	6, 757	6. 9	Δ	517	△ 7.7	15, 058	7. 4
特 別 利 益	63	0. 1	374	0.4	\triangle	311	△ 83.1	185	0.1
特 別 損 失	907	1.0	529	0.5		378	71. 5	766	0.4
税引前中間(当期)純利益	5, 396	5. 7	6, 603	6.8	Δ	1, 207	△ 18.3	14, 477	7. 1
法人税、住民税及び事業税	3, 088	3.3	2, 690	2.8	^	398	14. 8	6, 965	3. 4
法人税等調整額		△ 0.9	155	0. 2	\triangle	981		△ 831	△ 0.4
中間(当期)純利益	3, 134	3. 3	3, 757	3.8	\triangle	623	\triangle 16.6	8, 343	4. 1
前期繰越利益	2, 720		2, 746		\triangle	26		2, 746	
中間配当額	_		_			_		674	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	_		_			_		67	
中間(当期)未処分利益	5, 855		6, 504		\triangle	649		10, 348	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

償却原価法 (定額法) ①満期保有目的債券

②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平

均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①卸売部門 主として移動平均法による原価法 ②小売部門 主として売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①店舗用建物および構築物

当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定され ている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建		物	13~20年
構	築	物	3~20年
記以夕	しのもの		

②上記以外のもの

物 3~45 年 構 築 3~30年 機械及び装置 5~15年 工具、器具及び備品 2~20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法としております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま す。

(2)投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数 理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予 定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックす る体制をとっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控 除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 前中間会計期間末 前事業年度末 (平成13年9月30日現在)(平成12年9月30日現在)(平成13年3月31日現在)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,414 百万円 16,448 百万円 18,090 百万円

2. 保証債務等

(1)子会社の銀行からの借入金に対する保証1,400 百万円1,500 百万円1,450 百万円(債務保証枠)(1,500 百万円)(1,500 百万円)(1,500 百万円)

(2)経営指導念書を差入れた子会社および1,452 百万円1,488 百万円1,470 百万円加盟法人の銀行借入金残高

3. 中間会計期間末日(期末日)は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日(期末日)の満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形 421 百万円 451 百万円 1,110 百万円

(損益計算書関係)

当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度 (自平成13年4月1日) (自平成12年4月1日) (自平成12年4月1日) (自平成13年9月30日) (至平成13年3月31日)

1. 営業外収益のうち主なもの

取 利 息 受 246 百万円 269 百万円 530 百万円 受 取 配 当 金 153 百万円 132 百万円 161 百万円 受 賃 取 家 1,108 百万円 969 百万円 2,082 百万円

2. 減価償却実施額 2,260 百万円 2,208 百万円 4,709 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間

自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 前中間会計期間

自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 前事業年度

ℓ 自 平成 12 年 4 月 1 日至 平成 13 年 3 月 31 日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借 手 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	中間期末 残 高 相 当 額
機械及び	百万円	百万円	百万円
装 置	250	51	199
工具、器具 及び備品	515	221	294
合 計	766	272	493

②未経過リース料中間期末残高相当額

1	年 内	135 百万円
1	年 超	380 百万円
合	計	515 召万田

③支払リース料、減価償却費相当額および 支払利息相当額

支払リース料	78 百万円
減価償却費相当額	70 百万円
支払利息相当額	9 百万円

④減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借 手 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相 当 額
機械及び 装 置	百万円	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	400	104	296
合 計	480	106	374

②未経過リース料中間期末残高相当額

1 年	内	86 百万円
1 年	超	298 百万円
	計	384 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および 支払利息相当額

支払リース料	45 百万円
減価償却費相当額	41 百万円
支払利息相当額	6 百万円

④減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同 左

利息相当額の算定方法

同 左

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借 手 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高相 当額
	百万円	百万円	百万円
機械及び 装 置	291	44	247
工具、器具 及び備品	351	115	236
合 計	643	159	483

②未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	115 百万円
1	年	超	381 百万円
合		計	497 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および 支払利息相当額

支払リース料	103 百万円
減価償却費相当額	95 百万円
支払利息相当額	14 百万円

④減価償却費相当額および利息相当額の 算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同 左

利息相当額の算定方法

同 左

当中間会計期間 自 平成13年4月1日

至 平成 13 年 9 月 30

前中間会計期間 自 平成12年4月1日

至 平成12年9月30日

前事業年度

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

(2)貸 手 側

①固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および中間期 末残高

	取得価額	減価償却 累 計 額	中間期末 残 高
建物	百万円 12,570	百万円 4,282	百万円 8,287
その他	2, 197	924	1, 273

9,560

②未経過リース料中間期末残高相当額

合 計 14,768 5,207

1 :	年 内	632 百万円
1	年 超	11,551 百万円
合	計	12, 184 百万円

③受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額

受取リース料	487 百万円
減価償却費	666 百万円
受取利息相当額	182 百万円

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額 および維持管理費用相当額との差額を 利息相当額とし、利息相当額の各期への 配分方法については利息法によってお ります。

オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

1	年 内	192 百万円
1	年 超	475 百万円
合	計	667 百万円

(2)貸 手 側

①固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および中間期 末残高

	取得価額	減価償却 累 計 額	中間期末 残 高
建物	百万円 9,815	百万円 3,171	百万円 6,644
その他	1,673	703	970
合 計	11, 489	3, 874	7, 614

②未経過リース料中間期末残高相当額

1	年 内	488 百万円
1	年 超	8,996 百万円
合	計	9.484 百万円

③受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額

受取リース料	379 百万円
減価償却費	536 百万円
受取利息相当額	141 百万円

④利息相当額の算定方法

同 左 (2)貸 手 側

①固定資産に含まれているリース物件の取 得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物	百万円 12,784	百万円 3,781	百万円 9,002
その他	2, 226	826	1, 400
合 計	15, 010	4, 607	10, 403

②未経過リース料期末残高相当額

1 年	三内	632 百万円
1 年	超	12,073 百万円
合	計	12,705 百万円

③受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額

受取リース料 857 百万円 減価償却費 1,269 百万円 受取利息相当額 320 百万円

④利息相当額の算定方法

オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

1 年	下 内	187 百万円
1 年	F 超	503 百万円
合	計	690 百万円

オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

1	年	内	193 百万円
1	年	超	517 百万円
合		計	711 百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

1 7 IT/WEA C W I III 0 10 2 0 0 0				
当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末		
(平成 13 年 9 月 30 日現在)	(平成 12 年 9 月 30 日現在)	(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
1. 中間貸借対照表計上額 1,429 百万円	1. 中間貸借対照表計上額 1,429 百万円	1. 貸借対照表計上額 1,429 百万円		
2. 時 価 670 百万円	2. 時 価 1,206 百万円	2. 時 価 699 百万円		
3. 中間貸借対照表と時価の差額 △ 759 百万円	3. 中間貸借対照表と時価の差額 △ 223 百万円	3. 貸借対照表と時価の差額 △ 730 百万円		

(8)-1 部門別売上高および構成比率

(単位:百万円)

部	門	当中間会計期間 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) 至 平成 12 年 9 月 30 日)		対前中間会計期間 比較増減 (△は減少)		前事業年度 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
				%		%		%		%
卸売	部門	1	86, 959	91. 4	90, 035	92. 1	△ 3,075	\triangle 3.4	187, 768	92. 1
小売	部門]	8, 160	8.6	7, 746	7. 9	414	5. 3	16, 007	7.9
合	=======================================	計	95, 120	100.0	97, 781	100.0	△ 2,661	△ 2.7	203, 776	100.0

(8)-2 品目別売上高および構成比率

品	目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) 至 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		対前中間会計期間 比較増減 (△は減少)			前事業年度 (自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金額	構成比	金	額	増減率	金額	構成比
			%		%			%		%
タイヤ・	・ホイール	18, 311	19. 3	18, 571	19. 0	\triangle	260	△ 1.4	45, 090	22. 1
カーエレ	クトロニクス	33, 138	34.8	33, 671	34. 4	\triangle	532	△ 1.6	63, 505	31. 2
オイル・	バッテリー	8, 724	9. 2	9, 218	9. 4	\triangle	494	△ 5.4	18, 381	9.0
車 外	用 品	9, 813	10. 3	10, 341	10.6	\triangle	527	△ 5.1	25, 553	12.5
車 内	用 品	9, 339	9.8	9,770	10.0	\triangle	431	△ 4.4	17, 890	8.8
カースポ	ピーツ用品他	15, 792	16.6	16, 208	16. 6	\triangle	415	△ 2.6	33, 354	16. 4
合	計	95, 120	100.0	97, 781	100.0	△ :	2, 661	△ 2.7	203, 776	100.0